

どうする年金 年金カット法案を実施させない

2016年末「年金カット」法案が、自民、公明の与党と維新の賛成多数で可決しました。十分な審議が尽くされないまま、多数の力で押し切ることは、国民の声を無視した異常なやり方です。年金減額は高齢者の購買力を弱めて消費を冷え込ませるため、地域経済にもマイナスです。現役世代の賃金や雇用にも影響します。年金カット法の減額ルールの実施は4年先の2021年です。「実施させない」声を上げましょう。

国と政府は税金の集め方・使い方を見直す、増え続ける軍事費や公共事業費の無駄をなくす、高所得者の保険料上限を引き上げて財源を増やす、巨額な積立金の株式運用をやめ、必要以上の積立をやめるなど、「減らない年金」「生活できる年金」の確立へ向けて知恵を尽くすべきです。社会保障のためと言いながら消費税を増税するなんてとんでもありません。

国連社会権規約委員会 社会保障についての権利 9条—2007年一般的意見19

社会保障についての権利に関連して取られた後退的措置は、規約上禁じられている…いかなる後退的措置が取られる場合にも、それがすべての選択肢を最大限慎重に検討した後に導入されたものであること、締約国が利用可能な最大限の資源の完全なる利用に照らして正当化されることを証明する責任を負う

年金減額の不服審査請求に12万人 年金減額撤回訴訟の原告4,656人

安心の年金へ 最低保障年金制度をつくらう

すべての国民が安心して老後を迎えられることができるようにするためにも最低保障年金制度創設は急務です。

最低保障年金制度は、厚生年金、国民年金の共通の土台(1階部分)として、全額国庫の負担による一定額の最低保障額を設定し、そのうえに、それぞれの掛け金に応じて、給付を上乗せする制度です。

「最低保障年金制度」の創設によって、低年金の問題、10年掛けないと1円も年金がもらえないという問題、無年金者の問題など、今日の年金制度が抱える諸矛盾を根本的に解決する道が開かれます。



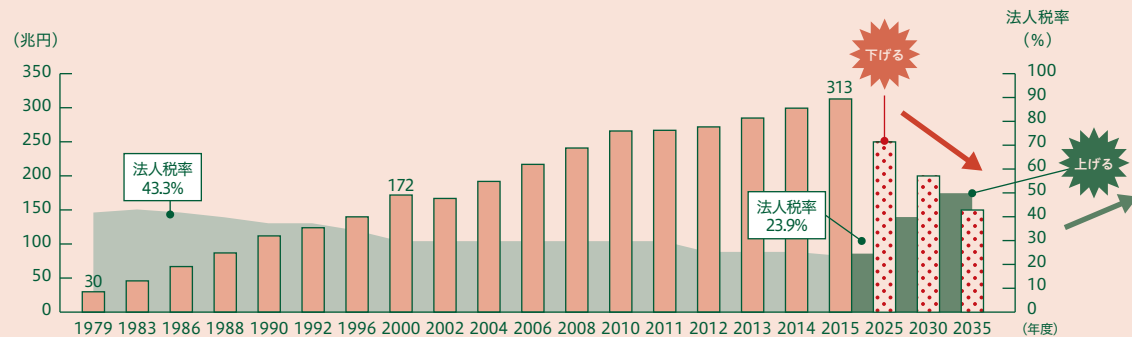
社会保障改悪やめ 拡充する政治へ変えよう

安倍政権は、年金改悪と一体に、医療や介護の負担増と給付減を加速する方針を次々と打ち出しています。最後のセーフティーネットである生活保護費削減への動きも強めています。2019年10月には消費税率10%への引き上げも行おうとしています。年金を減額する仕組みを導入する一方で、負担ばかり増やされては、暮らしは立ち行きません。社会保障改悪をストップさせ、拡充させる政治への転換が必要です。

- 1 大企業や富裕層への優遇税制をやめる。内部留保を社会的に還元する(図：a)
- 2 軍事費を削る、無駄な大型公共事業をやめる(図：b)
- 3 年金積立金の運用を民主的に行い活用する、株式運用はやめる
- 4 消費税の10%への増税はきっぱり中止する。

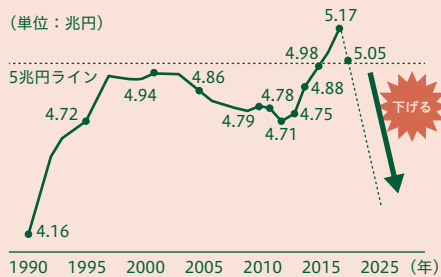
減らない年金への処方箋

【図a：法人税率を下げながらためこまれる内部留保】(資本金10億円以上の金融保険をのぞく全企業)



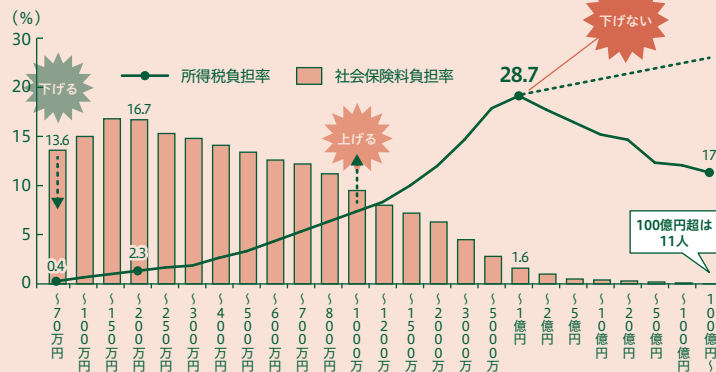
(注)内部留保は資本剰余金、利益剰余金、引当金(流動負債と固定負債)の合計。
資料：財務省「法人企業統計年報」、単体決算。資本金10億円以上の金融・保険を除く全企業約5,000社

【図b：増え続ける軍事費予算】



2016年度までは当初予算額、2017年度は概算要求・要望額
データ数字は2010年度までは5年おきに、その後は毎年度表示
資料：防衛庁の予算説明資料

【申告所得に対する税・社会保険料負担率】



出典：2014年分「申告所得税の実態」(国税庁)データより試算

全国労働組合総連合

〒113-8462
東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
Tel : 03-5842-5611 Fax : 03-5842-5620
E-mail : webmaster@zenroren.gr.jp

全日本年金者組合

〒170-0005
東京都豊島区南大塚1-60-20 天翔大塚駅前ビル4F
Tel : 03-5978-2751 Fax : 03-5978-2777

中央社会保障推進協議会

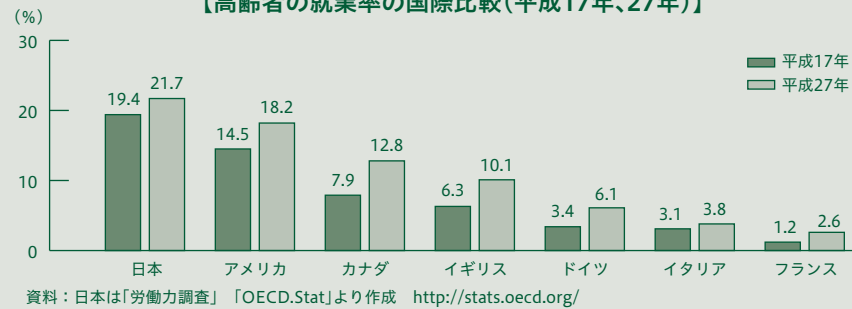
〒110-0013
東京都台東区入谷1-9-5 日本医療労働会館5F
Tel : 03-5808-5344 Fax : 03-5808-5345
E-mail : k25@shahokyo.jp

(2017年4月)

どうなっている年金 「働かないと生活できない」人が増えている

高齢者の就業率は、ドイツで6.1%、アメリカで18.2%です。これに対して日本は21.7%。しかも就労の継続を希望する最大の理由は、「収入がほしいから」(49%、内閣府調査)。ドイツやスウェーデンでは、半数前後が「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」を理由にあげているのと同対照的です。

【高齢者の就業率の国際比較(平成17年、27年)】



最低限の生活を破壊する年金水準の引き下げは認められない

日本の年金の所得代替率は、経済協力開発機構(OECD)34カ国平均の52.9%に対し、35.1%と低水準です。老齢年金受給額で最も人数が多いのは「月6万~7万円」。年金が月10万円未満しかない人が約6~7割を占めています。一方、単身高齢者(65歳以上)の1カ月の平均支出額は約14万円(総務省「家計調査」2014年4月~6月期平均速報)です。多くの高齢者が、1人暮らしであれば毎月4万~7万円の不足分を貯蓄の切り崩しか、就労で確保しなければならない状況になっています。

「高齢者は貯蓄を持っている」とも言われますが、実際は単身世帯も含めた高齢者世帯の43.5%が500万円未満で、うち16.8%が「貯蓄なし」の状態です。(厚生労働省「2013年国民生活基礎調査の概況」)

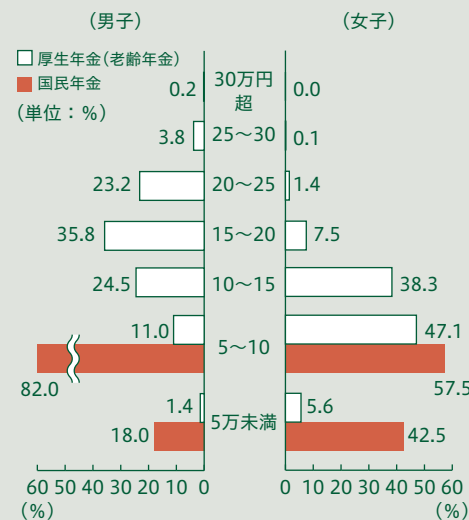
※ 所得代替率 = 公的年金の給与水準。夫婦2人の年金月額が現役世代の男性の平均月収の何パーセントになるかで示す。

【65歳以上の高齢者のいる世帯の貧困率(2009年と2014年)】

	2009年		2014年	
	貧困率 (%)	世帯数 (万世帯)	貧困率 (%)	世帯数 (万世帯)
男の単独世帯	33.4	42.9	37.7	72.0
女の単独世帯	56.1	187.6	56.0	226.7
夫婦のみ世帯	20.7	124.0	20.7	149.9
単身+未婚子の世帯	27.3	38.0	29.0	51.2
夫婦+未婚子の世帯	16.5	38.7	16.0	47.7
三世帯世帯	8.2	28.8	9.7	30.2
その他の世帯	16.3	36.7	15.7	39.5
高齢者のいる世帯計	24.7	496.7	26.2	617.2

※立命館大学 唐鎌直義教授 作製

【厚生年金・国民年金受給月額の分布】



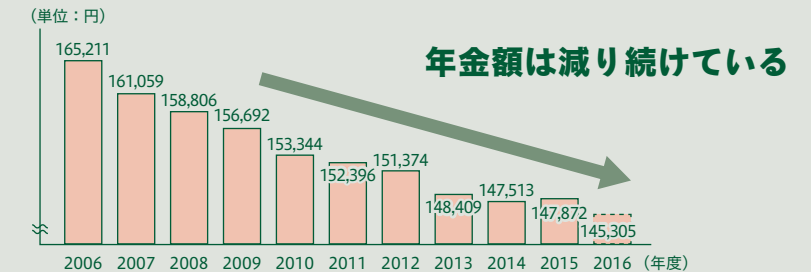
女性の低年金が悔しい 年金裁判原告・東京地裁意見陳述 小林千枝子さん(69歳)

私は18歳で信託銀行に入行、結婚後もフルタイムで働き、3人の子どもを育てました。子どもが学童保育に入れず義母の介護もあったため、42歳で非常勤の調理、介護の仕事に。月収は平均15万円程度。1~3万の月もありましたが、国民年金保険料は1カ月も欠かさずに支払ってきました。6年前に夫が他界。同居の実母の介護のため仕事をやめ、昨年10月に母が亡くなるまでの5年間、収入は二人の年金だけでした。冬でもシャワーを使い風呂は週1回。旅行、観劇、映画は行けず、髪も自分でカット。これほど生活を切りつめても、最低限の医療・介護しか受けられません。母は最後、脳梗塞になり入院を勧められましたが、入院費が高くあきらめました。ヘルパーさんも自己負担がきびしく、自宅で最期を看取りました。もっと大切にあげたかったとの思いが残ります。70歳を目前にして、子どもに迷惑をかけないよう施設の入居も考えますが、現在の年金で入れる施設はほとんどありません。一生懸命に働き、子どもを産み育て、親の介護をしてきても、貧しかった人は一生貧しくしか生きられないことが悔しくてなりません。

働いているときの差別賃金がリタイアしても続かない...



厚生年金平均受給月額は... (男女の平均)

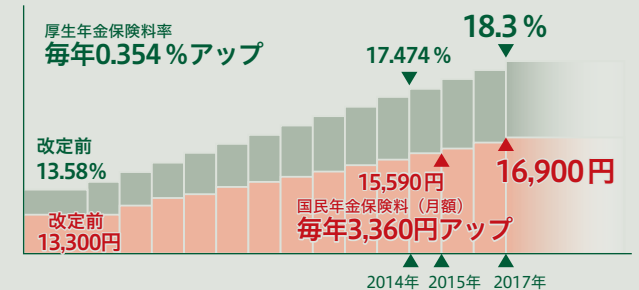


年金保険料は増え続けている

国民年金の保険料は毎年原則として年額3360円増額されて、2017年は 16900円×12カ月=20万2800円。ここ10年ほどで、年間4万円もの負担増になっています。

厚生年金の保険料は毎年原則として、年額0.354%の増額がされてきて、2017年は 18.3%となりました。ここ10年ほどで、給料の5%近くの増額となっているので、年収が500万円とすると年間25万円(労使折半)の負担増となっています。

【厚生年金と国民年金の保険料と年金額】



そのうえ介護保険料が3年ごとに引き上げられるなど社会保険料や税など「非消費支出」は増えています。

年金積立金は年金抑制の「マクロ経済スライド」によって2040年まで積立金が増え続ける

年金の給付は削減するのに、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の管理する積立金は増え続け、144兆円にもなっています(2016年12月)。2040年まで積立金は増え続けることが予想されています。'14年に運用資産の構成を見直し、株式投資の割合を大幅に増やしました。



年金削って、積立金を増やして株投資家を儲けさせるなんて許せない!